

第2部

関門地域のベンチャー企業 創出・育成に向けた調査研究

まえがき

「失われた10年」を越え、世紀を跨いで4年になる。さすがに、わが国の産業経済の閉塞状況も直近の設備投資や地価動向から見ると、一部に回復基調も見え始めている様でもある。しかしながら、このような動向を地域の実態を踏まえて構造的に見ると、特定業種の大企業の大都市部での回復基調が確認できるだけで、地方中核都市を含むわが国全体の「地域」においては、相変わらずの停滞下にある。

今年度の「関門地域共同研究会・ベンチャー班」は、このような実態を踏まえ地域経済の浮揚を図るための一つの方策として、新たな企業及び既存企業の新事業が地域において次々に興ることを図ることが不可欠であるとの認識から、関門地域でのその仕組みや環境整備の方途を研究調査すべくそれぞれの専門領域からこの問題へのアプローチを試みた。

第1章は、関門地域における福祉産業の展開可能性を検討するための基礎資料作成の観点から、介護保険事業者の現状を整理することによってコミュニティ・ビジネスの創出可能性を検討している。

第2章は、下関市の新しい小売業態の可能性を高める観点から、山口県と下関市におけるベンチャー企業支援施策を検討する中で、ネットビジネスを軸とした新しい小売業態の課題と問題点等について整理している。

第3章は、もろもろの起業の際の資金調達の現状と課題について、特に最大の難関である「デス・バレー段階」に焦点を当て、関門地域のベンチャー企業のヒアリング調査を踏まえて整理をしている。

第4章は、大学をはじめとする学術研究機関の研究成果を活用した新事業創出のあり方を検討するために、経済産業省をはじめとする国及び北九州市、下関市の新事業創出に向けたこれまでの取り組みをレビューしている。

第5章は、昨今アメリカを凌ぐ勢いで大学発ベンチャーを生み出しているドイツのとくに北九州市や下関市と同様に産業構造の転換を推進している地域の産学連携の事例を紹介し、第4章で示した実態をふまえながら新事業創出促進に向けた方策の方向性を提案している。